

1. 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

〈1〉大学全体

本学は、昭和 35 年に九州商科大学商学部商学科の単科大学として発足した。その後、時代の要請に応じて、学部・学科・大学院研究科を充実してきた。昭和 38 年に工学部、昭和 39 年に商学部第二部、昭和 41 年に芸術学部、昭和 43 年に経営学部、平成 5 年に経済学部、平成 6 年に国際文化学部、平成 14 年には情報科学部を開設した。

大学院については、昭和 48 年に工学研究科、昭和 49 年に芸術研究科、昭和 50 年に経済学研究科、平成 6 年に経営学研究科、平成 8 年に商学研究科、平成 10 年に国際文化研究科、平成 16 年には、情報科学研究科を設置した。そして平成 21 年に経済学研究科、経営学研究科、商学研究科を統合し、経済・ビジネス研究科を設置し、現在では学部 8 学部 20 学科、大学院 5 研究科を備える総合大学となっており、平成 22 年度に開学 50 周年を迎えた。

本学は建学の理想「産学一如」を礎に、「市民的自覚と中道精神の振興」および「実践的な学風の確立」を建学理念とし、開学当初から掲げている。これは、「視野が広く、とらわれない精神と優れた判断力を持ち、社会において指導的な役割を果たすことができる人材を育成する」ことを表し、「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきである」とする建学の理想を実現するために、不可欠である。

また、学則に「教育基本法に則り、学校教育法の定めるところに従って大学教育を施し学術の理論および応用を研究、教授すると共に、豊かな教養と深い専門知識を具えた堅実有為の社会的人格を育成することを目的とする」と定めている。

建学の理念と理想に導かれた本学の目指す教育は、(1) 創造的能力を伸ばし、理論に偏ることなく応用技術を身につける教育、(2) 自国の文化とともに世界の多様な文化を理解し、これに対応できる感性を養う教育、(3) 九州という立地を活かし、アジア・太平洋地域に目を向けた教育である。

本学は、理念・目的を適切に達成するために様々な改革・改善を行うなかで、全学共通英語教育プログラムにおいては、全学共通英語教育による 4 年一貫した取り組みが、平成 19 年度に文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）」に選定された。平成 20 年度には、入学直後の学生が「高校教育」から「大学教育」へスムーズに移行できるように支援するとともに、専門教育の効果を高めるために、全学的な取り組みとして「全学共通基礎教育」を導入した。また、キャリア支援センターを設置し「キャリア形成基礎論（授業科目 1 年次）」、「キャリア開発論（授業科目 2 年次）」、「キャリア形成戦略（授業科目 3 年次）」、「就職活動スキルアップセミナー」などに加え、徹底した個別面談の実施による就職活動支援を行っている。平成 21 年度には、「基礎教育カリキュラムの編成」、「学生の基礎力を高めるプログラムの検討」、「クラス担任、オフィスアワー制度との連携」などを行う基礎教育センターを設置し、学生のニーズに応えた教育改革を不断に進めている。

〈2〉経済学部

経済学部の教育理念・目的は、国際的視野をもち、激変する経済社会のニーズに応えられる「人間性豊かな経済人」を育成することである。この教育理念・目的を具現化する教育目標は、昼夜開講制の導入と「地域経済系列」及び「国際経済系列」の2系列から構成される教育課程による少人数教育を基軸とする専門教育の高度化と系統的学習である。

本学は、アジア・太平洋に開かれた拠点都市である福岡市および九州地域に位置することからも、地域経済系列では、九州を中心に広くアジア経済圏を対象として地域経済分析の手法を身につけ、将来、地域経済の活性化に寄与する人材を育成することを目指している。国際経済系列では、グローバルな視点から経済の動きを捉えることのできる真の国際性を備えた経済人を育成することを目指している。また、昼夜開講制により、幅広い時間帯での修学が可能である。

したがって、経済学部では、建学の理想である「産学一如」の実現を目指して、地域社会及び産業界の要請に応えられる人材の育成を教育理念・目的とし、研究教育体制を構築している。

〈3〉商学部第一部・第二部

商学部の理念は、「産学一如」という建学の理想を反映して、旧来の狭い範囲での商業活動に限定せず、グローバルなビジネスと観光の一大拠点である福岡を基盤とした実践的教育を通して、企業・経済活動、地域社会、国際社会に対応できる多様な価値観と幅広い視野をもつ人材育成を目指すものである。

教育理念を具現化するため、「快活で行動力のあるビジネスリーダー」の育成を目指し、商学科では福岡の地の利と伝統を活かしながらビジネスチャンスを生み出せる人材を、観光産業学科では観光プロフェッショナルを育成することを目的とする。

〈4〉経営学部

経営学部は、九州産業大学の理想である「産学一如」を具現化すべく、経営学の専門研究・教育を通して実社会で即戦力となる有能な人材を育成することを理念としている。

この理念のもとで、経営学部は、とりわけ時代の要請に応じて「グローバル化」と「情報化」をキーワードとして掲げ、それぞれの視点から経営ないし管理を深く研究すべく、2学科体制を採ってきた。

具体的には、国際経営学科では「グローバル社会で活躍できる国際ビジネス・パーソン」、産業経営学科では「IT社会で活躍できる独立心あふれるビジネス・パーソン」の養成を学科の目指す人材像として、その達成のために必要な授業科目を開設し、体系的な教育課程を編成している。1～4年次の全学年・全学期に開講されたゼミナール、3つの専門コース（国際ビジネスコース、事業開発コース、会計コース）がその中核である。

経営学部では、こうした専門教育に力点を置くだけでなく、基礎教育や倫理性を培う教育も重視している。1年次配当の「基礎ゼミナール」（全学共通基礎教育科目：前学期）、及び「ゼミナールⅠ」（経営学部専門科目：後学期）による初年次生の導入・基礎教育（経営学部専任教員が担当）、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とした教養科目群、英語教育における実質的な能力別クラス編成（全学

共通英語教育プログラム) と、国際ビジネス演習における専門演習と語学演習の統合(国際経営学科専門科目)は、いずれも、最初に述べた「産学一如(建学の理想)の具体化」としての「経営学の専門教育・研究を通じた、実社会で即戦力となる有能な人材の育成」の基礎となるものである。

〈5〉工学部

工学部の理念・目的は、工学の基礎への深い理解を促すとともに、広い視野と柔軟な発想力および豊かな人間性と実践力を育み、産業界の中核を支え、かつ国際的にも通用する人材の育成を目指すものである。また、工学部の全ての学科において、工学部の理念・目的に沿って学問分野の特徴や社会のニーズを反映させた理念・目的が学科ごとに設定されている。

〈6〉芸術学部

芸術学部は本学の建学の理想に沿って、産業と芸術の融合を設立理念とし、情報化や国際化社会の進展のなかで、人間固有の個性の表現と創造性や感性の練磨を教育の基本としている。美術からデザイン、写真映像まで幅広い領域にわたり造形の理論と実践的な教育を実施し、各分野におけるプロフェッショナルの養成、幅広い視野と優れた感性で活躍できる人材の育成を目指している。

具体的には、美術学科では感性を磨き創造意欲がわく教育を目指しており、デザイン学科では具体的なデザイン活動を通じて、より快適な生活環境の実現に向け、産業界や地域社会の発展に寄与する人材の養成を目指している。写真表現学科では想像力・表現力を養い社会人としての基礎力を備えた幅広い視野で活躍できる写真表現者および映像メディアの表現者の育成を目指している。

以上のように、芸術研究科の理念・目的、養成する人材は適切に設定され、教育・研究を実施している。

〈7〉国際文化学部

国際文化学部の教育の理念・目的は、急速にグローバル化が進展する21世紀社会で活躍できる人材の育成である。国際文化学科では、優れた語学能力と深い異文化理解をもって国際社会で活躍できる人材の育成を目指している。日本文化学科では、情報化・国際化・地方分権が急速に進展する現代社会で活躍できる人材の育成を目指している。臨床心理学科では、多くの体験型・参加型授業を通じてコミュニケーション力の向上を図り、心の問題に対し専門的援助ができる人材を育成している。

〈8〉情報科学部

情報科学部は、本学の過去40年に及ぶ大学教育の実績と経験を基盤として、21世紀の情報化社会に貢献できる人材を育成するために、平成14年4月に開設された。情報科学部は、開設以来、建学の理想である「産学一如」の実現を目指して地域社会および産業界の要請に対応すべく教育研究体制および設備等の整備・充実を図るとともに、情報科学・情報技術の分野において教育研究の実績を上げることに努力し、情報技術の基礎面並びに応

用面での発展を担う能力を有する人材を社会に送り出している。

情報科学部の教育研究理念は、「社会と人間のためのIT」である。社会を十分に理解し、社会に本当に必要な情報システムの設計・開発・運用が行える人材や、人間の能力を援助し、快適なヒューマンインタフェース環境を構築できる人材の養成を目的とする。理念・目的を達成するために、「情報科学・情報技術の基礎を確実に身につけ、高い倫理観をもった職業人として社会に貢献する人材の育成」と「社会の仕組みや人間の特徴を知って情報技術を適切に適用できる能力をもった人材の育成」という二大教育目標を掲げ、情報科学・情報技術の教育を行い、これからの情報社会を支える人材、特に、情報に対する倫理観や責任感を持ってこれからの情報技術の発展に貢献できる技術者、具体的には、ソフトウェア開発、組込みシステム、ネットワークシステム、情報システム管理、情報メディア・CG・コンテンツ開発等の各分野で活躍できる情報技術者を育成する。

〈9〉経済・ビジネス研究科

平成21年4月に開設した経済・ビジネス研究科の目標は、「産学一如」の理想の下、経済及びビジネス社会におけるグローバル化、情報化とサービス化の進展に対応すべく、経済・コマース・マネジメントの喫緊の課題を解決する能力の育成等を目指している。更に、経済・ビジネス研究科（昼夜開講制）は、特に福岡・九州の地域社会および産業界のニーズに対応できる実践的な教育および実学教育による人材育成を教育理念および目標としている。

〈10〉工学研究科

工学研究科の理念・目的は、「物事を総合的な観点からとらえ、人・社会・地球に受容されかつその発展に貢献できる産業技術デザインを創生し展開できる人材の養成を目指し、自由に専門分野を横断できる柔軟で学際的な教育研究を実行すること」、「建学の理想である産学一如の実現を目指し、地域社会および産業界の要請に対応しかつ連携を視野に置き、実践的で実学的な教育を行うこと」及び「高度な専門知識の獲得に重きを置く『学習重視型』の教育プログラムと、研究開発能力の養成を目的とする『研究重視型』の教育プログラムに分けて指導すること」としている。

〈11〉芸術研究科

芸術研究科の理念・目的は、建学の理念である「市民的自覚と中道精神の振興」、「実践的な学風の確立」を上位概念として、21世紀の多様化する社会の要求に芸術の各分野で応えることのできる人材を育成することとしている。前期課程は美術、デザイン、写真の3専攻からなり、学部で習得した基礎的な内容を専門的に深め、芸術の新しい課題に対応できる個性と感性及び創造力を培い、全国的な公募展への入賞または学会で発表できる学生の養成など、高いレベルの教育を目指している。後期課程は造形表現専攻の1専攻として、現代の芸術文化を担う高次元の研究者とアーティストの養成を目標としている。

〈12〉国際文化研究科

国際文化研究科の理念は、国際文化・教育学・臨床心理学の各研究分野の知見を踏まえて、社会で活躍する人材を育成することである。国際文化研究分野では、日本・アジア文化、欧米文化に関する深い知識を身につけた専門的職業人や研究者の育成を図っている。教育学研究分野では、優れた知見を備えた即戦力となる教員の育成を図っている。臨床心理学研究分野では、現代社会のニーズに応じた幅広い領域での心理的ケアを行える実践家と研究者の養成に力を注いでいる。

〈13〉情報科学研究科

情報科学研究科情報科学専攻では、情報科学部の教育理念を発展させ、高度情報社会の諸問題に対応できる高度職業人および研究開発者を育成することを目指している。特に、21世紀の高度情報社会における「知識基盤社会」の展開のための基盤情報システムを技術開発する人材や、人間の本质である認知能力と知的処理能力並びにそれらの能力を支援する環境をコンピュータ上で実現する技術を開発できる人材の育成に力を注ぐ。

更に、社会のあらゆる分野で情報技術の活用が現在も急速に促進され、産業構造にも大きな変化が生じている状況から、多くの分野において職業人に対する情報技術の体系的教育や転換教育が望まれている。そのような社会の要請に応えることが情報科学研究科の役割であると考え、教育研究環境の整備・充実を図るとともに、教育研究の実績を上げることに注力し、修了者は有為な人材に育っている。

このような教育研究の理念・目的・教育目標を達成するために、情報科学研究科博士前期課程・博士後期課程では、情報処理機構、社会情報システム、知能情報の3研究分野において、基礎から応用まで徹底して教育し、「社会と人間」を意識して活動できる高度専門職業人および研究開発者を育成する教育課程を編成している。社会情報システムと知能情報分野では「社会」と「人間」にそれぞれ役立つ教育研究を目指し、情報処理機構分野ではITの基盤分野を発展させる教育研究を実施している。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

〈1〉大学全体

本学の理念・目的は、学生便覧、ホームページ等に記載されており、入学式、オープンキャンパスなど、様々な機会により、大学構成員をはじめ、保護者や高校生、そして社会へ広く公表されている。

また、本学は、職員の採用条件として、「本学の建学の理想（産学一如）と建学の理念（市民的自覚と中道精神の振興、実践的な学風の確立）に賛同する者でなければならない」とうたっており、採用後には、新任職員研修会等で建学の理想、理念に関して理解を深めるプログラムにより浸透化を図っている。

学生には、ガイダンス等において、学生便覧や学生手帳を配布しており、全学共通カリキュラムである「基礎ゼミナール」等で周知を図っている。

〈2〉経済学部

経済学部の理念・目的等については、「入学案内」、「学生便覧」及び大学・経済学部ホームページ等を通じて学内外に公表し、周知を図っている。在学生に対しては、「学生便覧」、教務ガイダンス、1年次の「基礎ゼミナール」等を通じて、保護者に対しては修学懇談会等を通じて、教員に対してはFD研究会、学部改革検討委員会等を通じて行っている。また、経済学部ホームページは、教職員および学生への周知はもちろんのこと、社会への広報も兼ねている。

〈3〉商学部第一部・第二部

商学部教育における理念・目的の公表・周知については、入学案内や学生便覧、ホームページで紹介しているほか、入学時の教育ガイダンス、1年次の「基礎ゼミナール」、学部主催の各種講演会、商学会主催のグループ研究発表会、高校生に対する模擬講義等を通じて大学内外に公表している。教員に対してはFD研究会、拡大教授会において周知を図っている。

〈4〉経営学部

経営学部の理念・目的・教育目標等は、学生便覧、入学案内およびホームページにより、教職員を含めて広く学内外に公表しているほか、在学生に対しては学生便覧、教務ガイダンス、K's Life 等を通じて周知を図っている。また、教員採用にあたっては、本学の理念・目的への理解を前提とした上で、経営学部の教育方針をいかに体現できるかを問うようにしている。

〈5〉工学部

工学部の理念・目的を教職員および学生に周知するため、「学生便覧」に工学部の理念・目的を掲載して教職員・学生全員に配布している。また、学内だけでなく社会に対しても公表するため、平成23年度からはホームページ内の「人材養成その他教育研究上の目的」に工学部の理念・目的を掲載している。

〈6〉芸術学部

芸術学部の理念は、大学構成員に対して九州産業大学要覧や学生便覧、基礎ゼミナール、芸術学部アーカイブスで周知されている。また、社会に対しては入学案内や芸術学部アーカイブス、芸術学部独自のホームページなどを通して公表し、学内外に浸透を図っている。

〈7〉国際文化学部

国際文化学部の理念・目的については、「入学案内」や「ホームページ」において公表し、学内外に周知を図っている。また、学部・学科の「アドミッション・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」は「学生便覧 2011」等に明示している。教員に対しては、FD研修会や拡大教授会において周知を図り、情報を共有している。学生に対しては、オリエンテーションやゼミナールⅠを通じて周知を図り、保護者に対しては、修学懇談会等を通じて周知を図っている。更に、高校生に対してもオープンキャンパスや

模擬講義の際に明確に伝えている。

〈8〉情報科学部

情報科学部では、教育研究理念・目的を通してどのような人材を育成するのかを明確にしている。各教職員が学部の理念・目的を十分に意識して教育、研究、運営に当たることにより、学生にも理解を深めるよう努めている。

情報科学部の教育研究理念および人材養成の目的は、学部長が毎年4月に新入生に与えるメッセージに含めることから始めて、大学作成の学生便覧や大学・学部で作成しているホームページ等に掲載してその周知を図っている。

〈9〉経済・ビジネス研究科

経済・ビジネス研究科の理念・目的は、「学生便覧」の「各研究科の人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的」や、「経済・ビジネス研究科パンフレット」、更には「九州産業大学大学院学生募集要項」の「各研究科の概要」等において大学構成員に周知している。また、ホームページに掲載し、広く社会に公表している。

〈10〉工学研究科

工学研究科の理念・目的を「学生便覧 2011」に記載されている「各研究科の人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的」中の「工学研究科」の項に「研究科の概要」、「アドミッション・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」及び「ディプロマ・ポリシー」として明記し、その大要を、「2012 年度入学案内」、「九州産業大学大学院パンフレット」及びホームページ「キャンパスライフ」中の工学研究科の紹介頁に公表し、学内外への周知を図っている。

〈11〉芸術研究科

芸術研究科の理念・目的は、教職員に対しては毎年、年度の始めに研究科の教育・研究理念や目的が記載された学生便覧や九州産業大学大学院パンフレットを教職員に配布し、周知に努めている。学生に対しては、入学時に学生便覧を配布するとともに、オリエンテーションを行い、教育・研究の理念や目的を説明している。

学外に対しては、芸術研究科の理念・目的を記載した入学案内を主要な駅や公的な施設に置いて公表するとともに、ホームページに掲載している。また、オープンキャンパスに合わせて、芸術研究科の研究成果等の展示を行い、広く社会に公表している。

〈12〉国際文化研究科

国際文化研究科の理念・目的については、「学生便覧 2011」で、「研究科の概要」、「アドミッション・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシー」などを明示することで大学構成員に周知している。また、「大学院入学案内」や「ホームページ」などにおいても、学内外に向けて公表し、周知を図っている。

〈13〉情報科学研究科

情報科学研究科では、学生便覧とホームページにおいて、理念および目的について社会に公表するとともに、大学構成員に周知している。特に院生に対しては、オリエンテーションの際に周知を図っている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

〈1〉大学全体

本学の理念・目的や教育目標を検証するために、学部長会議、大学院研究科長会議や九州産業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会をはじめ、各学部学科、研究科におけるFD委員会などにおいても、本学の理念に基づき、大学・学部・大学院の特長、各学部・各学科・各研究科の人材養成に関する目的およびその他の研究上の目的について、定期的な検証を不断に行っている。

〈2〉経済学部

経済学部の理念・目的を実現するために、経済学部FD委員会および同委員会主催の授業研究会（前学期と後学期各1回）、教務小委員会、学部改革検討委員会等を通じて検証している。とくにカリキュラム改正時や学生便覧の改正時には、理念・目的の適切性についても、最終的には、拡大教授会で検証している。

〈3〉商学部第一部・第二部

FD研究会（前期と後期各1回）、拡大教授会において理念・目標の検証を行っており、ここで教員間の認識の共有を図っている。

〈4〉経営学部

経営学部の理念・目的の適切性に関する検証は、ホームページ更新時（随時）、授業計画策定時（毎年）、入学案内、学生便覧の校正時、あるいはカリキュラム改正時に合わせて、それぞれ、担当の委員・教務小委員会・拡大教授会において行われている。同時に、目指すべき人物像や能力に関する再検討も実施している。

〈5〉工学部

平成21年度までは、工学部および各学科の理念・目的の適切性を、毎年の学生便覧改定にあわせて工学部拡大教授会、学科会議で審議している。平成22年度は、九州産業大学ホームページ内の教育情報の公表内容の作成に合わせて、学科主任会議、学科会議で審議している。

〈6〉芸術学部

芸術学部の理念を実現するため、平成20年度から前後期に全教員参画の授業研究会を実施し、定期的に検証を行っている。また、その結果に基づき授業方法や授業内容の改善及びカリキュラムの見直し等につなげている。

〈7〉国際文化学部

理念・目的の適切性に関する定期的な検証については、平成6年の学部創設当初から4年に一度のペースで、カリキュラムを含めた学部の理念・目的の適切性について検証している。平成20年度より新カリキュラムに移行したので、現在平成24年度に向けて拡大教授会や学科会議などで検証作業を行っている。

〈8〉情報科学部

情報科学部では、平成15年度入学生から情報科学総合コースを設けてJABEEによる認定を目指すことにし、平成18年度に「情報および情報関連分野」の技術者教育プログラムとして認定された。平成20年度に中間審査を受け、平成23年度には認定継続審査を受けた。

情報科学部の教育研究理念・目的は学習教育目標と履修モデルとしてJABEEの目標に対応するように詳細化され、JABEEによる定期的な審査によって検証をしている。

〈9〉経済・ビジネス研究科

本学の建学の理想「産学一如」は、ポスターで学内の随所に掲示し、周知を図っている。また、地域社会と産業界に貢献する人物を養成するという目的は、経済・ビジネス研究科内において共有されている。これにより、経済・ビジネス研究科開設以来、経済・ビジネス研究科委員会や経済・ビジネス研究科教授会で、定例的に理念・目的の適切性について検証している。

〈10〉工学研究科

各年度末の学生便覧改定の際に、「人材養成に関する目的及びその他の教育上の目的」について、工学研究科委員会における再検討を通して、その適切性の検証を行っている。

〈11〉芸術研究科

芸術研究科の理念・目的について、毎年、芸術研究科の自己点検・評価委員会を設置し、当該委員会が中心となって芸術研究科の理念・目的を定期的に検証している。

〈12〉国際文化研究科

国際文化研究科の理念・目的については、研究科委員会やFD研修会などで検証作業を定期的に行っている。特に学生便覧の修正などの際には、見直しを含めた検証を行っている。

〈13〉情報科学研究科

情報科学研究科では、理念・目的の適切性に関して、毎年度末に点検・評価を実施している。平成21年度には見直しを行った。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

本学の理念と目標を実現するために、学科の新設や大学院の統合・再編等の大学改革を行ってきた。また、建学の理想「産学一如」を具現化するため、学園変革マスタープラン（平成19年度～平成22年度）、中期事業計画（平成23年度～平成26年度）などにおいて、学生の視線に立った教育改善を推し進め、本学は、広く産業界の期待に応えられる「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になる旨の「行動理念」を策定したことにより、教職員などに周知・徹底することで、意識および効果は高まっている。

また、平成23年7月に行った1年次生へのアンケートでは「本学の建学の理想・理念を知っていますか」との問いに、有効回答数2,278件のうち①よく知っている298件、②知っている472件、③どちらとも言えない657件、④あまり知らない426件、⑤全く知らない425件の回答を得ている。入学後3カ月時点において、①と②の合計は、50%に達しており、学生への理解も深まっている。

〈2〉経済学部

各教員が学部の理念・目的を十分に意識して教育、研究、学部運営に当たることにより、学生にも理解を深めるように努めている。例えば、経済学部の理念・目的のみならず、大学の理想である「産学一如」に基づく人材育成という観点から学部教育を行っているが、学部主催の研究発表会、地域づくりに関連する実践的な経済教育事業、キャリア支援事業等は、実りある成果を上げるために準備の段階から教員および学生が一体となって進めていることから、教育活動の充実という面で成果が上がっている。

〈3〉商学部第一部・第二部

商学部では、理論・実践科目のバランスの取れた配置に努め、学部主催のグループ研究発表会を開催している。また、両学科共通の専門科目を編成するなど教育理念・目的に沿ったカリキュラムの提供と取り組みを行っている。これにより、教員・学生の実践に対する意識が高まった。

〈4〉経営学部

建学の理想「産学一如」の下で、グローバル社会・IT社会の進展に対応した有用な人材の育成を目指す経営学部の教育目標は、現代社会の要請に応えたものであり、より厳しさを増す企業環境に耐えうる人材の育成という点からも適切である。こうした教育目標の達成のために、経営学部はカリキュラム改正を積み重ね、現在は平成22年度改正の新カリキュラムが始まっている。

新カリキュラム施行に伴い、理念・目的の適切性に関する検証もホームページの更新、授業計画の策定、入学案内、学生便覧の校正など機会あるごとに適切に行われており、新たな教育目標や学部の目指すべき人物像策定に向けてそれを反映している。また、学部の

理念・目的を反映したカリキュラム作成・施行に当たり、大学構成員間にそれらの周知・共有がなされ、成果を上げている。

〈5〉工学部

工学部の理念・目的が明確に設定され、学生便覧およびホームページにより学内外に広く公表されており、学生および教職員への周知と社会への公表の取り組みが行われている。

また、工学部拡大教授会や各学科の学科会議などにより、工学部および各学科の理念・目的が定期的に検証され、教育課程の編成指針となっている。

〈6〉芸術学部

平成20年度入学者より美術学科は芸術工芸学科と統合し、実技重視の新カリキュラムを導入した。写真学科は写真映像学科に改組し、社会の要請に対応した教育を実施した。デザイン学科は平成22年度から新カリキュラムに改正した。これら学科改組やカリキュラムの見直しを行うことで、芸術学部全体として教育レベルの向上に着手している。

また、博多織プロモーション、全日本学生フォーミュラーカー、Art Space+50、冷泉荘ME Photo Gallery等の産学連携や学部間連携プロジェクトが実践的教育例として挙げられ、こうしたプロジェクトの数と参画する学生数は年々拡大し、幅広い人材育成としての教育効果も上がっている。

〈7〉国際文化学部

国際文化学部の理念・目的を反映した新カリキュラムなどにより、教育内容は有効に機能している。各教員が学部の理念・目的を踏まえて教育活動を行うことにより、学生の理解も深まっている。学生については、年間を通じたゼミナールなどにおける対話・指導を通じて定着している。

〈8〉情報科学部

情報科学部は平成14年度に新設され、学年進行で平成17年度に学部として完成した。平成21年度には学科再編を行った。これまでの実績を点検・評価してカリキュラムを一部改訂したが、情報科学部の理念・目的・教育目標は、情報科学総合コースの設置を含めてより深化されたと考えており、その周知の方法も機能していると考えている。

〈9〉経済・ビジネス研究科

地域社会と産業界に貢献する人物を養成するという、経済・ビジネス研究科の教育理念は、教員の研究テーマにも活かされており、この方向で多数の教員が取り組んでいる。より具体的には、インターンシップや調査研究および事例研究などの授業科目で、産業界との連携を深めており、理念・目的の浸透化を深めている。

〈10〉工学研究科

産業技術デザインを創生し展開できる人材の養成を目指し、自由に専門分野を横断できる柔軟で学際的な教育研究を実行するとの教育理念に従い、平成 23 年度から、専門領域を横断的に学ぶことができるように、従来の 5 専攻体制から 1 専攻体制に再編した。その周知の結果として、新体制後の入学生の科目履修において従来の専攻を超えた履修が増加しており、横断的な教育システムの成果が認められる。また、研究及びインターンシップを通じた産業界との連携が着実に行われている。

〈11〉芸術研究科

芸術研究科の理念・目的を入学案内、大学院パンフレット、ホームページで大学院生に周知を図っており、その成果については展覧会への出品や産学連携プロジェクトの積極的な参加に現れている。

〈12〉国際文化研究科

国際文化研究科の理念や目的については、各教職員が十分に自覚して教育・研究・指導を行っている。学内のみならず、学外にも広報活動を行い、そのことによって他大学出身学生や社会人も一定数在籍しており、研究科自体の活性化につながっている。

〈13〉情報科学研究科

情報科学研究科設置準備の段階から平成 18 年度の完成を経て現在まで、各教職員が研究科の使命および目的・教育目標を十分に意識して教育、研究、運営に当たっている。平成 22 年度には授業科目と研究領域の再編成、平成 23 年度には授業科目の検討を行った。院生にも研究科の使命および目的・教育目標の理解を深めるよう指導しており、修了者は有為な人材に育っている。

②改善すべき事項

〈1〉大学全体

本学の理念・目標や本学が目指す特色を生かした大学像を明示することに一層の努力が必要であることから、各学部および各研究科の特長を浸透させるために、大学構成員に対しては、研修会や様々な機会を通じて行う。更に、1 年次生へのアンケートに加え、全学的に行っている、授業評価アンケート等にも項目を追加するなどの検討を行い、周知・徹底を図る。

〈2〉経済学部

経済学部の理念・目的、教育目標の達成に向けて、経済学部 F D 委員会や拡大教授会等を通じて学部全体としては検証できているものの、それが各教科、教育にどのように反映されているかについては十分に把握できていない点もあり、検討の余地がある。

〈3〉商学部第一部・第二部

在学生に対するシラバスはホームページで公開されているものの、学部・学科の理念が各専門科目の教科内容に、どのように反映されているのかがわかりにくい点は否めない。また観光産業学科そのものがいったいどのような学問をするところかという基本的な部分でなかなか企業側の理解が得られにくい場合があり、検討の必要がある。

〈4〉経営学部

大学、学部の理念・目的のより高度な達成と教員負担の軽減の両立を目指した新カリキュラムが平成22年度にスタートした。カリキュラムの見直しを通じて、大学構成員間での理念・目的は更に浸透したが、一方でまだ新カリキュラムが移行期（平成24年度）ということもあり、教員の過大な業務負担という問題は解決されていない。

〈5〉工学部

学生便覧やホームページにより工学部の理念・目的を教職員および学生に周知する取り組みが行われているが、確実に教職員および学生に認識されているかの検証が必要である。

〈6〉芸術学部

芸術学部の理念および目的を実現するためには、社会と結びついた実践的なプロジェクトについて3学科との一層の連携が必要であるが、横断的な研究や実践的なプロジェクトを対応可能とする学部共通カリキュラム開発が必要である。

〈7〉国際文化学部

理念・目的の周知・公表については、入試の志願者数の増加につながるような広報の方法を更に検討する。国際文化学部のホームページなども更に充実することを図る。また、国際文化学部の教育理念に対する企業側の理解を深める努力も継続して行うべきである。理念・目的を高いレベルで実現させるためには、国際文化・日本文化・臨床心理の3学科の特色を活かす形で教員構成やカリキュラムなどを今後も検証していく必要がある。

〈8〉情報科学部

情報科学部の理念・目的・教育目標を情報科学総合コース（JABEE認定コース）の学生だけでなく、情報技術応用コースの学生にも、すなわち在学生全員に広く周知させる必要がある。

〈9〉経済・ビジネス研究科

地域社会と産業界に貢献する人物を養成するという教育の目的を実現するために、更に一層努力する必要がある。現在の「調査研究」や「事例研究」の授業科目に加えて「工場見学」など、より地域社会や産業界との連携を深める必要がある。

〈10〉工学研究科

工学研究科の教育理念を実現するため、新体制の博士前期課程においては、従来の「研究重視」の教育プログラムに加え、「学習重視型」の教育プログラムを導入し、幅広い教育を行うことを目指している。ただし、平成23年度に新体制に移行したばかりであることから、教員への周知が徹底していない面があり、その再確認が求められる。

〈11〉芸術研究科

芸術研究科の前期課程は、昭和49年4月に開設され本年で37年目を迎える。芸術研究科では平成22年より前期課程の再編に着手しており、平成22年4月22日に大学院芸術研究科新専攻設置準備委員会および大学院芸術研究科再編計画ワーキンググループを設置し、芸術研究科の理念・目的の見直しを行うとともに、平成23年4月25日に文部科学省に「九州産業大学大学院芸術研究科造形表現専攻博士前期課程設定届出書」を提出している。今日の大学を取り巻く情勢の変化および社会のあらゆるニーズを踏まえて、産業との密接な関わりを持つ産学連携プロジェクト等の科目についての今後具体的な検討が必要である。

〈12〉国際文化研究科

国際文化研究科の理念・目的は、国際文化・教育学・臨床心理学の各研究分野の教育・研究活動によって果たされている。ただし、臨床心理専攻の院生が多数を占めていることは、国際文化研究科の特質の一面を示しており、研究科全体として調和のとれた総合的な発展の道筋を模索しなければならない。

〈13〉情報科学研究科

定年退職などに伴い担当教員数が減少し、教育研究領域にやや偏りが生じている。教育研究に関する理念や目的の再確認とカリキュラムの改正が必要である。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

建学の理想「産学一如」を具現化するため、本学のあるべき姿を描くことを目的に、理事長、大学長、短大学長、常務理事、教員、事務局等を構成員とする「学校法人中村産業学園中期事業計画策定委員会」を設置し、目指すべき将来像の実現に向けて取り組むべき方策を明らかにするために、中期事業計画（平成23年度から平成26年度）を策定した。

中期事業計画は、これまでの学園改革マスタープランを総括・点検した上で、今後4年間の目標と事業計画を全学的な議論を経てまとめた。中期目標は「魅力あふれる、面倒見のよい、社会から信頼の厚い大学を目指す」、「アカデミックな雰囲気が漂い、学生たちの活気に満ちたキャンパスを目指す」とし、「教育の充実」、「研究の充実」、「学生支援の充実」、「社会連携・社会貢献の強化」、「経営基盤の強化」の5つの柱を成果領域とした今後の教育目標、運営方針などを明確に示した。

これらの成果領域をより具現化するため、学部・学科、研究科をはじめ各々の部所において、毎年、部所別事業計画を策定し、実施している。

〈2〉経済学部

経済学部の理念・目的や建学の理想に基づく人材育成の観点から、更なる学部教育の充実のためには、地域づくりに関連する実践的な経済教育事業の更なる展開や、キャリア支援事業を充実させ、より体系的なプログラムとして展開することを検討中である。

〈3〉商学部第一部・第二部

F D研究会、拡大教授会などで教員間の意識共有を図ることによって、学部の「グループ研究発表会」のような実践教育の連携プログラム、商学科・観光産業学科共通の「特別ゼミ」のような実践科目が増えるなどの成果が見られた。

〈4〉経営学部

平成 22 年度改正の新カリキュラムに向けた検討作業において、とりわけ教員間において大学、学部の理念を再確認することができた。その成果が講義の充実のほか、新入生オリエンテーション、学生発表会、オープンキャンパスといった学部行事の活性化となって結実している。

〈5〉工学部

引き続き工学部の理念・目的を学生便覧およびホームページで公開することに加えて、教員に対しては年度始めの拡大教授会、学生に対しては教務ガイダンスの機会を利用して工学部の理念・目的を説明するなど、より積極的な周知への取り組みを行うことで、教員および学生に確実に認識されるようにする。

〈6〉芸術学部

基礎的な教育を基盤とし、博多織プロモーションやフォーミュラーカーのような産学連携や学部間連携プロジェクト等の実践的教育プログラムを更に開発実施していくことで、芸術学部が有する知的・人的資源を地域産業や社会に対して更なる貢献を図る。

〈7〉国際文化学部

理念・目的の適切性に関する定期的な検証については、現行のカリキュラムによる教育が適切かどうかも含めて、拡大教授会や学科会議、F D研修会などで継続して検証作業を行っている。各学科の特色を活かした教育を行うだけでなく、キャリア教育の充実（臨床心理学科のR-CAPや日本文化学科の語彙読解力検定試験など）によっても効果を上げている。

〈8〉情報科学部

情報科学部の理念・目的を実現するための教育点検改善システムを平成 20 年度に確立した。このシステムは、教育実施計画検討委員会（計画）、教員（実行）、教育実施点検評価委員会（点検）、教育システム点検改善委員会（点検）から構成され、P D C A のサイクルを確実に回さなければならない。

〈9〉経済・ビジネス研究科

経済・ビジネス研究科の理念・目的は、福岡・九州を中心とする地域社会および産業界・企業との実践的な連携を徹底的に推進することである。中核となる人材の養成の強化が急がれる。また、昼夜間コースの併設の充実化により、社会人の受け入れのため、今以上に推進していかなければならない。

〈10〉工学研究科

工学研究科委員会の下に教育プログラム推進委員会を設置し、新しい教育理念である、従来の専攻を超えた横断的な教育をより一層推進することについて、周知徹底を図る。また、地元産業界との連携を通して、インターンシップ科目である「産業技術デザイン実務実習」の履修を促進する。

〈11〉芸術研究科

芸術研究科では平成 22 年より前期課程の再編に着手しており、平成 24 年度の再編に向けて、平成 23 年度の学生募集から芸術研究科の新しい理念・目標を九州産業大学大学院パンフレット、大学院学生募集要項に記載し、今後も教職員及び大学院の入学希望者に周知させていく。更に、新しい研究科の下で行われる教育・研究等の活動の進展を踏まえ、芸術研究科の理念・目的の適切性について引き続き検証を行っていく。

〈12〉国際文化研究科

国際文化研究科の理念・目的を浸透させるための方策を、国際文化研究科委員会で検討し実行に移している。具体的には、インターネットなどに個別の教育事例なども取り上げて、研究科の特質を伝えている。また、研究科修了者と連携して研究会や情報交換も行っており、このような活動の継続は、研究科修了者の評価にもつながるのみならず、研究科自体の評価を高めることにも効果を上げている。

〈13〉情報科学研究科

情報科学研究科の理念・目的に基づいて、平成 22 年度には授業科目と研究領域の再編成、平成 23 年度には授業科目の追加について検討を行った。このような方策により、変化の速い情報科学領域にあっても、教育研究の水準を維持ないし向上させることに努める。

②改善すべき事項

〈1〉大学全体

本学が目指す特色を生かした大学像を明示することに一層の努力が必要であることから、各学部および各研究科の特長を明示し、より広く公表していく必要がある。また、本学の理念・目標を構成員全員に浸透させるために、職員研修会等を実施するなど、一人でも多くの構成員の意識改革を促し、主体性を持って行動できる構成員を育成する必要がある。

〈2〉経済学部

理念・目的の適切性や、社会および学生のニーズに合致した教育のために、平成23年度にカリキュラムの一部を改正した。しかし、更なる学部教育の充実のために、学部改革検討委員会で引き続き、カリキュラム改正を含めた改革について検討中である。

〈3〉商学部第一部・第二部

学部・学科で掲げている理念や教育目標が、教育や研究にどのように展開されているのか、あるいは、どのような人材が輩出されているかなどを在学生在が階層別に見ることができるよう検討していく必要がある。また、学生が何を学んで何ができるのかを企業にわかりやすくアピールできるようなシステムの構築が急がれる。

〈4〉経営学部

経営学部の理念・目的・教育目標は、一方で建学の理想を色濃く反映すると同時に、時々々の社会からの要請にも機敏に対応しなければならないと考えている。平成22年度のカリキュラムの改正は、そのような学部の姿勢の表れである。今後の課題としては、新カリキュラムの運用において、重点事項を絞り込み、優先順位をつけて迅速に対応していくことが挙げられる。そのためには教員の負担軽減を更に推進し、社会のニーズの変化に即応できる組織体制を整備していくことが不可欠である。

他方において、経営学部の志願者が必ずしも多くなく、入学直後の学部に対するアイデンティティも十分でないことは、高校生・父母・高校に対する経営学部の理念・目的の浸透を更に図る必要があることを示している。具体策を検討する必要がある。

〈5〉工学部

工学部の理念・目的が教職員および学生に認識されているかを確認し、周知のための取り組みの効果および問題点を明らかにするための調査を実施する。

〈6〉芸術学部

芸術学部の理念・目的に合致するよう社会環境の変化に対応して造形の理論と実践的な教育に対応できるように到達すべき社会人像に合わせた教育システムやカリキュラムへフレキシブルに見直していく。

〈7〉国際文化学部

社会や学生のニーズも反映させながら、今後とも理念・目的の実現のためにカリキュラムの見直しなどの検証作業を継続して行う。また、国際文化学部を卒業した学生がどのような長所を持っているかを企業に分かりやすく伝えられるようなシステムが必要である。

〈8〉情報科学部

情報科学部の理念・目的・教育目標を在学生全員に広く周知させるため、これらがシラバス等でどのように反映されているかを明示するなど周知方法について検討する。また、学生自身にも自分自身の達成状況を点検させ、その学習に反映させるための仕組み作りについて検討する。

〈9〉経済・ビジネス研究科

産業界も教育界も、国際化・情報化・開放化・平等化という激変する環境の変化に適応することを求められている。経済・ビジネス研究科の理念・目的は、高度な専門的知識と研究能力を持った人材の養成である。今後、これを強力に推進していかなければならない。

この為、これを支援するツールとして、eラーニングの第2ステップとしてのプラットフォームの充実や、ネットワークの増強を経て、第3ステップのコンテンツの充実を図っていく必要がある。国際化・情報化・開放化・平等化という産業界、教育界の志向する理念・目標に向かって絶えず検証を怠らず、より具体性が上がるように心がけていかなければならない。

〈10〉工学研究科

新しい教育理念を実現するために、教育プログラム推進委員会を設置し、先述の専門分野横断的な教育および「学習重視型」の教育の推進について周知徹底を図る。また、その上で、産業技術デザイン専攻を構成する6つの専門分野において、「学習重視型」の教育プログラムの実施モデルを構築する。

〈11〉芸術研究科

芸術研究科の入学者の推移、修了後の進路、在学期間中の学生の満足度などを基礎データとして、理念・目的などの適切性を検証する体制を研究科長の下に整備することが課題である。

〈12〉国際文化研究科

国際文化研究科の理念・目的を実現するために国際文化・教育学・臨床心理学の3分野によって研究・教育活動を行っている。各分野を統合する理念については、常に検証していくことが求められる。また、国際化・情報化時代にふさわしい国際文化研究科自体の在り方も検証・確認が必要である。

〈13〉情報科学研究科

情報科学領域の技術や適用される対象の変化は大変速い。教育研究に関する理念や目的の再確認が必要である。

4. 根拠資料

〈1〉大学全体

- 資料 1.1- 「学生便覧 2011」
- 資料 1.2- 「大学要覧 2011」
- 資料 1.3- 「2011 年度入学案内」
- 資料 1.4- 「学校法人中村産業学園中期事業計画策定委員会規程」
- 資料 1.5- 「九州産業大学ホームページ www.kyusan-u.ac.jp」

〈2〉経済学部

- 資料 1.1- 「学生便覧 2011」
- 資料 1.3- 「2011 年度入学案内」
- 資料 1.5- 「九州産業大学ホームページ www.kyusan-u.ac.jp」
- 資料 1.6- 「経済学部ホームページ www.kyusan-u.ac.jp/keizai/」

〈3〉商学部第一部・第二部

- 資料 1.1- 「学生便覧 2011」
- 資料 1.3- 「2011 年度入学案内」
- 資料 1.7- 「平成 22 年度第 10 回商学部拡大教授会会議報告」
- 資料 1.8- 「第 8 回九州産業大学商学部グループ研究発表会抄録集」

〈4〉経営学部

- 資料 1.1- 「学生便覧 2011」
- 資料 1.3- 「2011 年度入学案内」
- 資料 1.5- 「九州産業大学ホームページ www.kyusan-u.ac.jp」
- 資料 1.9- 「経営学部ホームページ keiei.kyusan-u.ac.jp」

〈5〉工学部

- 資料 1.1- 「学生便覧 2011」
- 資料 1.5- 「九州産業大学ホームページ www.kyusan-u.ac.jp」
- 資料 1.10- 「平成 22 年度工学部学科主任会議要録（教育情報の公表 人材養成その他教育研究上の目的に関する審議記録）」
- 資料 1.11- 「平成 22 年度各学科会議議事録（教育情報の公表 人材養成その他教育研究上の目的に関する審議記録）」

〈6〉芸術学部

- 資料 1.1- 「学生便覧 2011」
- 資料 1.2- 「大学要覧 2011」
- 資料 1.3- 「2011 年度入学案内」
- 資料 1.12- 「2010 九芸 芸術学部アーカイブスセレクション」

〈7〉国際文化学部

- 資料 1.1- 「学生便覧 2011」
- 資料 1.3- 「2011 年度入学案内」
- 資料 1.13- 「平成 23 年度学生募集要項」

〈8〉情報科学部

- 資料 1.1- 「学生便覧 2011」
- 資料 1.5- 「九州産業大学ホームページ www.kyusan-u.ac.jp」
- 資料 1.14- 「情報科学部ホームページ www.is.kyusan-u.ac.jp」
- 資料 1.15- 「J A B E E ホームページ www.jabee.org」

〈9〉経済・ビジネス研究科

- 資料 1.1- 「学生便覧 2011」
- 資料 1.16- 「平成 23 年度九州産業大学大学院学生募集要項」
- 資料 1.17- 「九州産業大学大学院パンフレット」

〈10〉工学研究科

- 資料 1.1- 「学生便覧 2011」
- 資料 1.3- 「2011 年度入学案内」
- 資料 1.17- 「九州産業大学大学院パンフレット」

〈11〉芸術研究科

- 資料 1.1- 「学生便覧 2011」
- 資料 1.3- 「2011 年度入学案内」
- 資料 1.5- 「九州産業大学ホームページ www.kyusan-u.ac.jp」
- 資料 1.16- 「平成 23 年度九州産業大学大学院学生募集要項」
- 資料 1.17- 「九州産業大学大学院パンフレット」
- 資料 1.18- 「九州産業大学大学院芸術研究科造形表現専攻博士前期課程設定届出書
10 設置の趣旨等を記載した書類」

〈12〉国際文化研究科

- 資料 1.1- 「学生便覧 2011」
- 資料 1.16- 「平成 23 年度九州産業大学大学院学生募集要項」
- 資料 1.17- 「九州産業大学大学院パンフレット」

〈13〉情報科学研究科

資料 1.1－「学生便覧 2011」

資料 1.5－「九州産業大学ホームページ www.kyusan-u.ac.jp」

資料 4.18－「情報科学研究科ホームページ

www.kyusan-u.ac.jp/daigakuin/jyoho_kagaku/」